

一般社団法人

日本クレジット協会説明資料

情報通信審議会 郵政政策部会 郵便料金政策委員会
(第5回) 【2024年12月3日】



一般社団法人

日本クレジット協会

<http://www.j-credit.or.jp/>

1. 日本クレジット協会の活動について

当協会は、割賦販売法に基づく「認定割賦販売協会」及び個人情報保護法に基づく「認定個人情報保護団体」の認定を受けており、それらの法的機能とクレジット業界団体としての機能を併せ持つ団体として活動を行っています。

当協会の活動は、クレジット取引の公正を維持し、クレジット取引に携わる関係事業者の業務の適正な運営を確保すると共に消費者の利益保護とその消費生活向上を実現することでクレジット産業の健全な発展に資することを目的としています。

会員数：906社（正会員460社、準会員446社 2024年11月1日現在）

（国内のクレジットカード発行会社の入会率100%、その他大手加盟店等が会員企業として入会しています。）

①認定割賦販売協会としての活動

- ・自主的取組みに係る規則等
（自主ルール）の制定・周知
- ・加盟店情報交換制度の運用（後述）
- ・クレジットに関する相談等の対応
- ・自主ルール等の遵守状況の調査・分析等
- ・クレジットに関する広報活動の実施
- ・割賦販売法・自主ルール研修の実施

③業界団体としての活動

- ・クレジットカードインフラ整備とセキュリティ対策
- ・消費者向けクレジットに関する広報・啓発
- ・資格・検定制度、研修の実施
- ・関連法令等に関する会員への周知
- ・クレジットに関する研究調査
- ・クレジット統計数値の整備
- ・反社会的勢力排除のための施策の円滑な運用
（クレジット保安照合サービス（CSRS）の運用等）

②認定個人情報保護団体としての活動

- ・個人情報保護指針の策定・公表
- ・個人情報の取扱いに関する相談窓口
- ・個人情報漏えい等報告の受付
- ・個人情報保護研修の実施



ICクレジットカードがご利用できる お店のマークをご存じですか？



左記のマークが表示されているお店では、
ICクレジットカードを使用した
暗証番号の入力による取引ができます。

クレジットカードには、
暗証番号が設定されています。

- ① 暗証番号をお忘れになられた、あるいはご存じない場合は、
お持ちのクレジットカードの発行会社にお問い合わせください。
- ② 暗証番号は、クレジットカードをご利用されるご本人様を
確認するために必要な重要な番号です。
他人に教えたりしないようにご注意ください。



一般財団法人
日本クレジット協会
JCA
1959年設立 本部：東京都千代田区日本橋小町14番1号
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

〒103-0018 東京都千代田区日本橋小町14番1号
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

<https://www.j-credit.or.jp> 「日本クレジット協会」 公式

2. 郵便料金制度の見直しに関するアンケートについて

調査目的：現在のクレジット業界における郵便サービスの利用状況と、2024年10月1日からの郵便料金の値上げの影響等について把握するため。

実施対象：当協会加盟会員13社（大手クレジット会社）

調査期間：2024年10月29日～11月8日

調査内容：①利用している郵便サービスの2023年度のボリューム（各社から概数の申告を受ける方式で調査）
②郵便サービスの利用実態（現状と今後）
③2024年10月1日からの郵便料金の値上げの影響
④今後の郵便料金の在り方について

①利用している郵便サービスの2023年度のボリューム

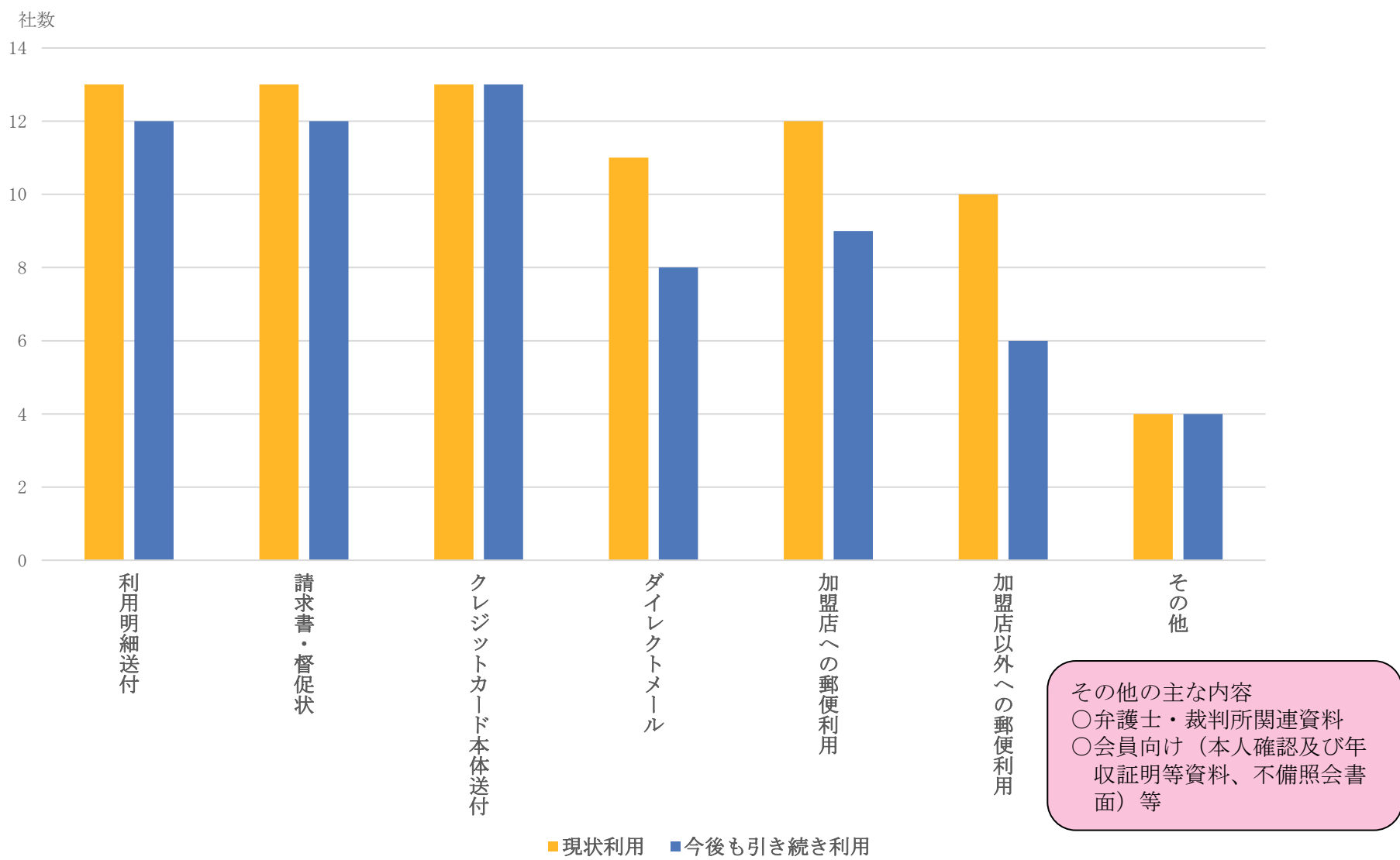
		2023年	2017年※1	増減比※2
調査対象		当協会加盟会員 13社	当協会加盟会員 12社	—
	合計	約4億6,260万通	—	—
内訳	普通郵便	約3億9,819万通	約4億4,500万通	△10.5
	オプションサービス利用 ※速達、書留、配達記録、内 容証明、特別送達、特定記録、 本人限定受取郵便等	約6,441万通	—	—

※1 2017年度 普通郵便の発送数：約4億4,500万通
(第16回情報通信審議会 郵政政策部会 郵便局活性化委員会 当協会発表料 (2019年2月26日)
(2017年度ヒアリングした12社分、各社から概数の申告を受ける方式で調査)

※2 上記調査結果は、当該調査時点での結果であり、増減比の算出にあたり必ずしも対象会社および社数は一致していない。

②郵便サービスの利用実態（現状と今後）

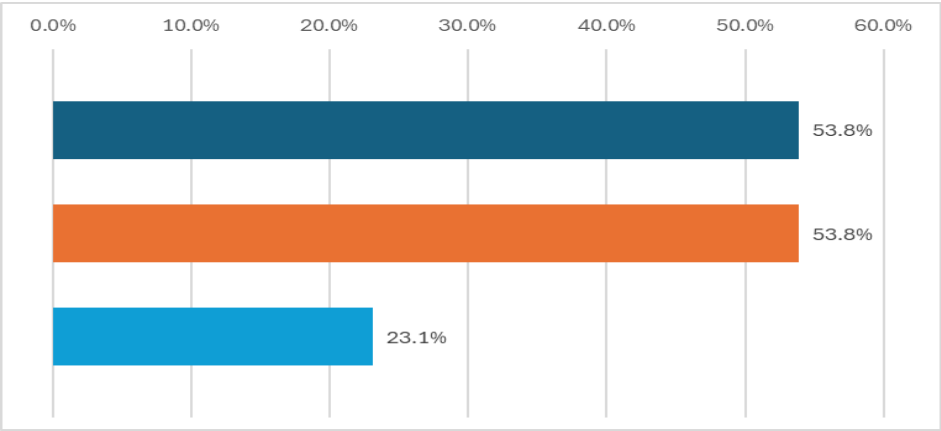
※複数回答



③2024年10月1日からの郵便料金の値上げの影響 ※複数回答

今回の値上げへの対応

	回答数	比率
①既に減らしている	7	53.8%
②今回を機に削減 (今後削減予定含む)	7 ※①と重複3社	53.8%
③減らす予定はない	3	23.1%

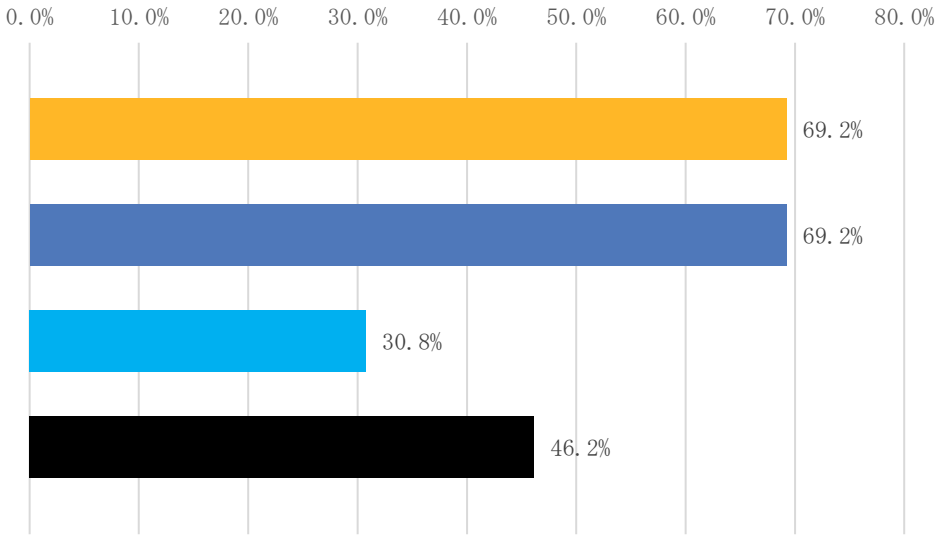


- その他の上記に関する意見
- ・ 今後、利用明細発送手数料値上げ、カード発送の普通郵便化を予定。
 - ・ 新たにWEB上での文書送付サービス開始・移行による利用減少あり。
 - ・ 今回の値上げを機に普通郵便からゆうメールといった安価な方法へ変更。
 - ・ 郵便料金改定に伴い、一部サービスを既に廃止、もしくは今後廃止を検討。
 - ・ カード会員や加盟店宛てに郵送が不可欠な業務については、郵便料金の値上げに関わらず、引き続き郵便サービスを利用予定。

③2024年10月1日からの郵便料金の値上げの影響 ※複数回答

郵便サービスを減らす場合の代替対応

	回答数	比率
メールやSNS・電話等に置き換える	9	69.2%
会員側でWEBを確認してもらう	9	69.2%
宅配便等に依頼する	4	30.8%
オプションサービス※の利用を止め、普通郵便で対応	6	46.2%



※オプションサービス
速達、書留、配達記録、内容証明、特別送達、特定記録、本人限定受取郵便等

④今後の郵便料金の在り方について

今回の郵便料金の値上げの影響を踏まえ、今後の郵便料金の在り方について、自由記載を求めた。

○郵便事業の安定的な提供のため、今般の値上げ等は致し方ないと思うが、今後値上げ等を行う予定があるのであれば、以下の点について配慮いただきたい。

- ・料金改定の際の、事業者への影響も考慮した段階的な引き上げ及び小幅な引き上げ
- ・料金改定の公式発表から実際の変更までの十分な時間設定（値上げ発表から実施までの期間が短く対応に苦慮。事業計画策定や業務運用設計にも影響する）
- ・通数に応じた事業者向けの割引プランや特別料金の拡充
- ・郵便局が事業者の郵便物の電子化推進を支援するためのサービス（電子契約システム・クラウドサービス等）やインフラの整備
- ・今回の値上げを機としたサービスの質の向上（土日祝の配達再開等）や郵便事業の効率化
- ・キャッシュレス推進の阻害（カード本体送付等の郵便料金をカード会員に費用転嫁した場合、周りめぐって気軽にキャッシュレス決済を提供できなくなる可能性もあり、ひいてはキャッシュレス推進を阻害する可能性もある。）

